



HEIWA PAPER

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2019年5月15日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所

東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,110	0.3	254	20.8	341	11.3	225	21.8
2018年3月期	19,050	2.7	210	5.9	306	15.3	288	67.7

(注) 包括利益 2019年3月期 219百万円 (26.1%) 2018年3月期 296百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.35		2.6	1.9	1.3
2018年3月期	29.68		3.4	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,717	8,702	49.1	902.43
2018年3月期	17,829	8,611	48.3	886.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,702百万円 2018年3月期 8,611百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	393	97	337	2,973
2018年3月期	256	204	262	3,010

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		5.00	10.00	97	33.7	1.1
2019年3月期		5.00		5.00	10.00	96	42.8	1.1
2020年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		40.5	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	1.5	260	2.1	344	0.8	238	5.4	24.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	10,116,917 株	2018年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2019年3月期	474,099 株	2018年3月期	404,099 株
期中平均株式数	2019年3月期	9,668,900 株	2018年3月期	9,729,667 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,014	0.2	221	13.5	320	8.0	214	159.9
2018年3月期	17,983	2.6	195	17.9	296	17.4	82	51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	22.14	
2018年3月期	8.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	16,896		8,258		48.9	856.44		
2018年3月期	16,899		8,204		48.5	844.66		

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,258百万円 2018年3月期 8,204百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	18
(金融商品関係) .....	18
(有価証券関係) .....	21
(デリバティブ取引関係) .....	22
(退職給付関係) .....	22
(ストック・オプション等関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	24
(資産除去債務関係) .....	25
(賃貸等不動産関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	33
(継続企業の前提に関する注記) .....	33
(重要な会計方針) .....	33
(表示方法の変更) .....	34
(貸借対照表関係) .....	34
(損益計算書関係) .....	35
(有価証券関係) .....	35
(税効果会計関係) .....	36
(重要な後発事象) .....	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準にある企業収益の後押しで雇用・所得環境の改善が続いており、設備投資並びに個人消費も持ち直していることから、緩やかに回復しています。

紙パルプ業界全般におきましては、食品・通販等の好調な需要に支えられた段ボール原紙やパッケージ用等の板紙国内出荷量が前期実績を上回る一方、デジタル化による需要減を受けた印刷用紙等、紙の国内出荷量は低調で、紙・板紙合計での国内出荷量も前期実績を下回る結果となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、主力としている付加価値の高い高級特殊紙の販売拡大を目標に、デザイン・クリエイティブ部門への商品提案活動、高機能な技術紙の用途開発、新規顧客の開拓及び新商品・新素材の開発に注力し、高効率ローコストオペレーションの着実な実行に取り組みました。これにより、市場の構造的要因によるマイナス影響や多発した自然災害による一時的な需要減少の影響を受けたものの、商品区分のうちファンシーペーパーとベーシックペーパーにおいて前期実績を上回り、全体でも前期実績を上回りました。

その結果、売上高は191億10百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面では経常利益が3億41百万円（前期比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億25百万円（前期比21.8%減）となりました。

② 当社の商品別の概況

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,400	24.5	4,586	25.5	4.2
ファインボード	2,035	11.3	2,008	11.1	△1.3
高級印刷紙	4,236	23.6	4,114	22.8	△2.9
ベーシックペーパー	5,022	27.9	5,088	28.2	1.3
技術紙	2,029	11.3	2,015	11.2	△0.7
その他	258	1.4	199	1.2	△22.8
合計	17,983	100.0	18,014	100	0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、デザイン・クリエイティブ部門への継続的な提案活動及び各種商品説明会等を実行、新商品投入効果もあり、書籍や高級パッケージ用途の販売量が増加しました。東アジア向けの輸出も好調に推移し、売上高は45億86百万円、前期比4.2%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物（板紙）であるファインボードは、書籍用途、化粧品・健康食品等高級パッケージ用途が堅調に推移しましたが、カレンダー台紙等の商業印刷物需要に停滞感があり、売上高は20億8百万円、前期比1.3%の減少となりました。

[高級印刷紙]

通常の印刷用紙よりもハイグレードで高価格帯の高級印刷紙は、封筒・名刺等の紙製品が堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット等の商業印刷物や書籍用途の販売量が伸び悩み、売上高は41億14百万円、前期比2.9%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、コート紙等の印刷用紙、色上質紙、包装用紙、各種板紙等のベーシックペーパーは、商業印刷物用途は需要減退の影響を受け減少しましたが、書籍向け及び医療・化粧品パッケージ用途が堅調に推移し、売上高は50億88百万円、前期比1.3%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、包装材における脱プラスチックの流れもあり耐水撥水性機能紙が好調に推移したものの、各種工業品製造用工程紙の販売量が減少し、売上高は20億15百万円、前期比0.7%の減少となりました。

[その他]

ペーパータオル等家庭紙の販売量は前期より若干増加しましたが、製紙関連資材や各種紙加工製品の販売量が減少し、売上高は1億99百万円、前期比22.8%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少して、177億17百万円となりました。主な減少は、現金及び預金36百万円、受取手形及び売掛金4億70百万円、商品36百万円、主な増加は、電子記録債権2億80百万円、有形・無形固定資産1億50百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少して、90億15百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金2億13百万円、短期借入金1億7百万円、主な増加は、未払法人税等94百万円、リース債務40百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて90百万円増加して、87億2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1億29百万円、主な減少は、自己株式31百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	393	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	△97	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△337	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5	5
現金及び現金同等物の増減額	198	△36	△235
現金及び現金同等物の期末残高	3,010	2,973	△36
借入金・社債期末残高	2,210	2,103	△107

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、29億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億93百万円（前期比53.22%増）となりました。これは主に、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円（前期は2億4百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億37百万円（前期比28.62%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	49.2	49.6	48.3	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	23.8	24.8	32.5	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.9	25.5	5.6	8.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	7.9	54.9	34.7	56.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善傾向が今後も続き、景気は企業収益と家計支出に支えられて、緩やかな回復基調をたどっていくものと思われます。しかしながら、2019年の紙・板紙の国内需要については、少子高齢化に加え、紙媒体のデジタル化や包装の簡易化等、市場でのマイナス要因が依然として見込まれる状況にあり、品種ごとに増減のばらつきはあっても、紙・板紙の合計では微減が見込まれています。その中で、当社グループは、主力としている付加価値の高い高級特殊紙の販売拡大を目標に、デザイン・クリエイティブ部門への商品提案活動、高機能な技術紙の用途開発、新規顧客の開拓及び新商品・新商材の開発に注力し、高効率ローコストオペレーションの着実な実行をさらに推し進めていくことで、収益性の向上につなげてまいります。

2020年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	19,400百万円	(前期比	1.5%増収)
営業利益	260百万円	(同	2.1%増益)
経常利益	344百万円	(同	0.8%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	238百万円	(同	5.4%増益)

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,010,273	2,973,829
受取手形及び売掛金	6,006,480	5,536,361
電子記録債権	1,224,554	1,505,084
商品	3,725,874	3,689,553
貯蔵品	57,235	50,337
その他	97,681	97,856
貸倒引当金	—	△680
流動資産合計	14,122,100	13,852,341
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,070,872	2,073,047
減価償却累計額	△1,699,224	△1,725,905
建物及び構築物（純額）	371,647	347,142
機械装置及び運搬具	618,903	565,115
減価償却累計額	△575,654	△525,870
機械装置及び運搬具（純額）	43,248	39,245
土地	334,598	334,598
リース資産	72,538	186,308
減価償却累計額	△52,051	△49,955
リース資産（純額）	20,487	136,353
その他	611,119	504,979
減価償却累計額	△565,180	△463,977
その他（純額）	45,939	41,002
有形固定資産合計	815,921	898,342
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,221	73,804
その他	9,871	13,259
無形固定資産合計	19,093	87,064
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,513,730	2,514,051
繰延税金資産	2,773	3,254
その他	359,803	365,980
貸倒引当金	△4,392	△3,517
投資その他の資産合計	2,871,914	2,879,769
固定資産合計	3,706,930	3,865,175
資産合計	17,829,030	17,717,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203,907	5,990,480
短期借入金	2,210,514	2,103,176
リース債務	6,436	14,533
未払法人税等	20,617	114,716
賞与引当金	98,064	118,878
その他	259,433	255,900
流動負債合計	8,798,973	8,597,686
固定負債		
リース債務	15,793	48,399
繰延税金負債	47,248	2,375
退職給付に係る負債	198,805	208,455
資産除去債務	64,802	65,883
その他	92,012	92,700
固定負債合計	418,662	417,814
負債合計	9,217,635	9,015,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,731,703	3,860,751
自己株式	△186,856	△218,636
株主資本合計	7,984,079	8,081,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,340	614,331
為替換算調整勘定	△18,024	6,338
その他の包括利益累計額合計	627,316	620,669
純資産合計	8,611,395	8,702,016
負債純資産合計	17,829,030	17,717,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,050,247	19,110,850
売上原価	15,539,510	15,585,854
売上総利益	3,510,736	3,524,996
販売費及び一般管理費	3,299,798	3,270,261
営業利益	210,938	254,734
営業外収益		
受取利息	1,352	2,514
受取配当金	52,058	48,531
受取賃貸料	44,094	44,124
為替差益	6,577	—
雑収入	8,513	9,111
営業外収益合計	112,595	104,281
営業外費用		
支払利息	7,351	6,998
売上割引	3,476	3,453
賃貸用資産減価償却費	4,978	4,438
為替差損	—	1,755
雑損失	851	970
営業外費用合計	16,658	17,615
経常利益	306,876	341,400
特別利益		
固定資産売却益	206,049	—
受取保険金	—	9,464
特別利益合計	206,049	9,464
特別損失		
固定資産除売却損	1,457	8,776
ゴルフ会員権売却損	825	—
補修工事費用	154,800	—
損害補償費用	9,419	—
災害による損失	—	8,941
特別損失合計	166,501	17,717
税金等調整前当期純利益	346,424	333,146
法人税、住民税及び事業税	56,544	124,288
法人税等調整額	1,025	△16,967
法人税等合計	57,570	107,320
当期純利益	288,853	225,826
親会社株主に帰属する当期純利益	288,853	225,826

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	288,853	225,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,245	△31,009
為替換算調整勘定	△22,584	24,363
その他の包括利益合計	7,661	△6,646
包括利益	296,515	219,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,515	219,179

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,540,728	△123,856	7,856,103
当期変動額					
剰余金の配当			△97,878		△97,878
親会社株主に帰属する当期純利益			288,853		288,853
自己株式の取得				△63,000	△63,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	190,975	△63,000	127,975
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,731,703	△186,856	7,984,079

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	615,095	4,559	619,654	8,475,758
当期変動額				
剰余金の配当				△97,878
親会社株主に帰属する当期純利益				288,853
自己株式の取得				△63,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,245	△22,584	7,661	7,661
当期変動額合計	30,245	△22,584	7,661	135,636
当期末残高	645,340	△18,024	627,316	8,611,395

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,731,703	△186,856	7,984,079
当期変動額					
剰余金の配当			△96,778		△96,778
親会社株主に帰属する当期純利益			225,826		225,826
自己株式の取得				△31,780	△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	129,048	△31,780	97,268
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,860,751	△218,636	8,081,347

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	645,340	△18,024	627,316	8,611,395
当期変動額				
剰余金の配当				△96,778
親会社株主に帰属する当期純利益				225,826
自己株式の取得				△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,009	24,363	△6,646	△6,646
当期変動額合計	△31,009	24,363	△6,646	90,621
当期末残高	614,331	6,338	620,669	8,702,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	346,424	333,146
減価償却費	56,098	55,739
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	825	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,015	20,760
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,240	△194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,307	9,649
為替差損益(△は益)	439	△366
受取利息及び受取配当金	△53,411	△51,045
支払利息	7,351	6,998
固定資産除売却損益(△は益)	△204,592	8,776
受取保険金	—	△9,464
災害損失	—	8,941
売上債権の増減額(△は増加)	△597,441	198,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,742	68,966
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,970	1,899
仕入債務の増減額(△は減少)	722,728	△222,241
その他債務の増減額(△は減少)	48,586	△48,659
その他	3,390	△619
小計	295,710	380,448
利息及び配当金の受取額	54,598	51,049
利息の支払額	△7,401	△6,988
保険金の受取額	—	9,464
災害損失の支払額	—	△2,122
法人税等の支払額	△86,065	△38,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,842	393,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,655	△8,092
有形固定資産の売却による収入	207,379	—
無形固定資産の取得による支出	—	△18,990
投資有価証券の取得による支出	△139,610	△59,891
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	50,242	△10,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,356	△97,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,204	△114,450
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,425	△94,616
自己株式の取得による支出	△63,000	△31,780
配当金の支払額	△97,878	△96,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,508	△337,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	5,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,608	△36,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,811,664	3,010,273
現金及び現金同等物の期末残高	3,010,273	2,973,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が75,734千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,189千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が73,545千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が73,545千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	381,832千円	325,455千円
電子記録債権	178,628	247,080
支払手形	52,068	59,400

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損を売上原価に含めております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	46,645千円	43,850千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	331,573千円	321,137千円
倉庫料	544,892	512,840
給料手当	980,491	967,551
賞与	55,950	80,341
賞与引当金繰入額	96,039	114,314
退職給付費用	82,321	77,938
福利厚生費	191,311	196,853
減価償却費	50,778	50,986
賃借料	182,667	175,210

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(売却益) 建物及び構築物	206,049千円	—千円
計	206,049	—

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(売却損) 機械装置及び運搬具	105千円	—千円
(除却損) 建物及び構築物	1,036	27
機械装置及び運搬具	—	8,483
その他 (器具及び備品)	315	265
計	1,457	8,776

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,812千円	△59,449千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	41,812	△59,449
税効果額	△11,567	28,439
その他有価証券評価差額金	30,245	△31,009
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△22,584	24,363
その他の包括利益合計	7,661	△6,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	254,099	150,000	—	404,099
合計	254,099	150,000	—	404,099

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加150,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,314	5	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	48,564	5	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	404,099	70,000	—	474,099
合計	404,099	70,000	—	474,099

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加70,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,564	5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	48,214	5	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,214	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	3,010,273千円	2,973,829千円
現金及び現金同等物	3,010,273	2,973,829

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	13,164	6,745
1年超	5,864	—
合計	19,028	6,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,010,273	3,010,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,006,480	6,006,480	—
(3) 電子記録債権	1,224,554	1,224,554	—
(4) 投資有価証券	2,299,186	2,300,691	1,505
資産計	12,540,494	12,541,999	1,505
(1) 支払手形及び買掛金	6,203,907	6,203,907	—
(2) 短期借入金	2,210,514	2,210,514	—
(3) 未払法人税等	20,617	20,617	—
負債計	8,435,039	8,435,039	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,973,829	2,973,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,536,361	5,536,361	—
(3) 電子記録債権	1,505,084	1,505,084	—
(4) 投資有価証券	2,300,896	2,302,181	1,285
資産計	12,316,171	12,317,456	1,285
(1) 支払手形及び買掛金	5,990,480	5,990,480	—
(2) 短期借入金	2,103,176	2,103,176	—
(3) 未払法人税等	114,716	114,716	—
負債計	8,208,373	8,208,373	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	114,544	113,155
投資事業有限責任組合への出資金	100,000	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,010,273	—	—
受取手形及び売掛金	6,006,480	—	—
電子記録債権	1,224,554	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	—
合計	10,241,308	50,000	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,973,829	—	—
受取手形及び売掛金	5,536,361	—	—
電子記録債権	1,505,084	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	50,000	—
合計	10,015,275	50,000	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	51,505	1,505
合計		50,000	51,505	1,505

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	51,285	1,285
合計		50,000	51,285	1,285

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,083,646	1,242,254	841,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,726	24,576	△1,850
	(2) 債券			
	その他	142,814	159,758	△16,944
	小計	165,540	184,335	△18,795
合計		2,249,186	1,426,589	822,596

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 114,544千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,925,633	1,147,515	778,118
	(2) 債券			
	その他	66,449	59,355	7,093
	小計	1,992,082	1,206,870	785,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,902	180,596	△15,694
	(2) 債券			
	その他	93,912	100,282	△6,370
	小計	258,814	280,878	△22,064
合計		2,250,896	1,487,749	763,146

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 113,155千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額 100,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
非上場株式	400	—	—
合計	400	—	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	189,497 千円	198,805 千円
退職給付費用	79,101	73,923
退職給付の支払額	△21,113	△15,781
制度への拠出額	△48,680	△48,491
退職給付に係る負債の期末残高	198,805	208,455

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	825,224 千円	867,045 千円
年金資産	△626,418	△658,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,805	208,455
退職給付に係る負債	198,805 千円	208,455 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,805	208,455

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度79,101千円      当連結会計年度73,923千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,467千円	31,632千円
商品評価損	32,800	33,730
退職給付に係る負債	50,287	52,346
長期未払金	19,056	19,056
投資有価証券評価損	96,624	96,624
資産除去債務	19,829	20,160
ゴルフ会員権評価損	7,969	7,181
その他	25,660	39,679
小計	278,692	300,408
評価性引当額	△110,365	△109,486
繰延税金資産合計	168,327	190,922
繰延税金負債との相殺	△165,554	△187,668
繰延税金資産の純額	2,773	3,254
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,760	△4,519
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△3,263	△2,979
その他有価証券評価差額金	△177,256	△148,816
その他	△3,419	△9,625
繰延税金負債合計	△212,802	△190,043
繰延税金資産との相殺	165,554	187,668
繰延税金負債の純額	△47,248	△2,375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	△0.8
住民税均等割	2.5	2.6
所得拡大促進税制による税額控除	—	△1.4
評価性引当額	△0.1	△0.3
海外子会社税率差異	△8.9	△0.9
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	32.2

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（2018年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（2019年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	886.60円	902.43円
1株当たり当期純利益	29.68円	23.35円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	288,853	225,826
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	288,853	225,826
普通株式の期中平均株式数（株）	9,729,667	9,668,900

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,775,302	2,815,595
受取手形	1,883,638	1,701,284
電子記録債権	1,215,283	1,492,815
売掛金	3,910,245	3,635,343
商品	3,095,289	3,077,352
貯蔵品	49,025	44,790
前渡金	—	701
前払費用	57,260	57,190
その他	22,952	21,942
貸倒引当金	—	△684
流動資産合計	13,008,997	12,846,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,245	318,171
構築物	7,963	7,147
機械及び装置	39,469	36,103
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	38,171	34,092
土地	334,598	334,598
リース資産	20,487	136,353
有形固定資産合計	782,385	866,916
無形固定資産		
商標権	1	—
ソフトウェア	9,221	73,804
電話加入権	8,524	8,524
その他	37	3,426
無形固定資産合計	17,785	85,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,513,730	2,514,051
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	692	2,392
長期前払費用	1,188	7,461
差入保証金	215,613	214,185
その他	138,564	138,058
貸倒引当金	△4,392	△3,517
投資その他の資産合計	3,090,049	3,097,284
固定資産合計	3,890,220	4,049,956
資産合計	16,899,218	16,896,289

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	290,167	312,645
買掛金	5,674,698	5,476,356
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	6,436	14,533
未払金	204,648	147,852
未払費用	14,042	17,053
未払法人税等	15,803	109,007
預り金	23,456	21,391
賞与引当金	82,956	99,052
その他	2,514	63,667
流動負債合計	8,314,721	8,261,560
固定負債		
リース債務	15,793	48,399
繰延税金負債	45,384	4
退職給付引当金	164,336	171,066
資産除去債務	64,802	65,883
その他	90,101	90,789
固定負債合計	380,418	376,143
負債合計	8,695,140	8,637,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,794	10,249
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,023,610	1,141,454
利益剰余金合計	3,306,361	3,423,659
自己株式	△186,856	△218,636
株主資本合計	7,558,736	7,644,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645,340	614,331
評価・換算差額等合計	645,340	614,331
純資産合計	8,204,077	8,258,585
負債純資産合計	16,899,218	16,896,289

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,983,028	18,014,713
売上原価	14,823,905	14,858,396
売上総利益	3,159,123	3,156,317
販売費及び一般管理費	2,963,579	2,934,405
営業利益	195,544	221,912
営業外収益		
受取利息	1,352	2,512
受取配当金	64,080	60,393
受取賃貸料	46,913	46,943
為替差益	—	366
雑収入	5,536	4,397
営業外収益合計	117,882	114,612
営業外費用		
支払利息	4,262	4,540
売上割引	3,476	3,453
貸貸用資産減価償却費	7,439	6,742
為替差損	439	—
雑損失	851	959
営業外費用合計	16,469	15,696
経常利益	296,956	320,828
特別利益		
受取保険金	—	9,464
特別利益合計	—	9,464
特別損失		
固定資産除売却損	1,091	8,715
ゴルフ会員権売却損	825	—
補修工事費用	154,800	—
損害補償費用	9,419	—
災害による損失	—	8,941
特別損失合計	166,135	17,656
税引前当期純利益	130,821	312,636
法人税、住民税及び事業税	50,600	115,500
法人税等調整額	△2,146	△16,940
法人税等合計	48,454	98,560
当期純利益	82,367	214,076

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	11,369	2,000,000	1,038,547	△123,856	7,637,247	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△574		574		—	
剰余金の配当							△97,878		△97,878	
当期純利益							82,367		82,367	
自己株式の取得								△63,000	△63,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△574	—	△14,936	△63,000	△78,511	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	10,794	2,000,000	1,023,610	△186,856	7,558,736	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	615,095	615,095	8,252,343
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△97,878
当期純利益			82,367
自己株式の取得			△63,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,245	30,245	30,245
当期変動額合計	30,245	30,245	△48,265
当期末残高	645,340	645,340	8,204,077

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	10,794	2,000,000	1,023,610	△186,856	7,558,736	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△545		545		—	
剰余金の配当							△96,778		△96,778	
当期純利益							214,076		214,076	
自己株式の取得								△31,780	△31,780	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△545	—	117,843	△31,780	85,517	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	10,249	2,000,000	1,141,454	△218,636	7,644,254	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	645,340	645,340	8,204,077
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△96,778
当期純利益			214,076
自己株式の取得			△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,009	△31,009	△31,009
当期変動額合計	△31,009	△31,009	54,508
当期末残高	614,331	614,331	8,258,585

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

（3）ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」68,385千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」113,769千円と相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が68,385千円減少しております。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	46,870千円	42,945千円
短期金銭債務	140,829	151,355

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	160,514千円	平和紙業(香港)有限公司 53,176千円
計	160,514	計 53,176

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	376,326千円	321,660千円
電子記録債権	178,229	244,652
支払手形	47,014	58,756

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	144,964千円	132,727千円
仕入高	311,627	343,168
倉庫料等	303,666	302,126
営業取引以外の取引高	14,849	14,689

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	28,177千円	28,655千円
計	28,177	28,655

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	305,158千円	294,631千円
倉庫料	659,009	640,748
給料及び手当	759,726	745,391
賞与引当金繰入額	82,956	99,052
退職給付費用	70,392	68,445
減価償却費	44,312	45,211

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物	1,036千円	27千円
機械及び装置	—	8,422
工具、器具及び備品	54	265
計	1,091	8,715

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,385千円	30,310千円
未払事業税	4,774	10,287
商品評価損	32,704	33,640
退職給付引当金	50,287	52,346
長期未払金	18,472	18,472
投資有価証券評価損	96,624	96,624
ゴルフ会員権評価損	7,969	7,181
資産除去債務	19,829	20,160
その他	20,539	23,099
小計	276,583	292,119
評価性引当額	△110,365	△109,486
繰延税金資産合計	166,218	182,633
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,760	△4,519
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△3,263	△2,979
その他有価証券評価差額金	△177,256	△148,816
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△211,603	△182,638
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	△45,384	△4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△2.0
住民税均等割	6.7	2.8
所得拡大促進税制による税額控除	—	△1.5
評価性引当額	△0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	31.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。